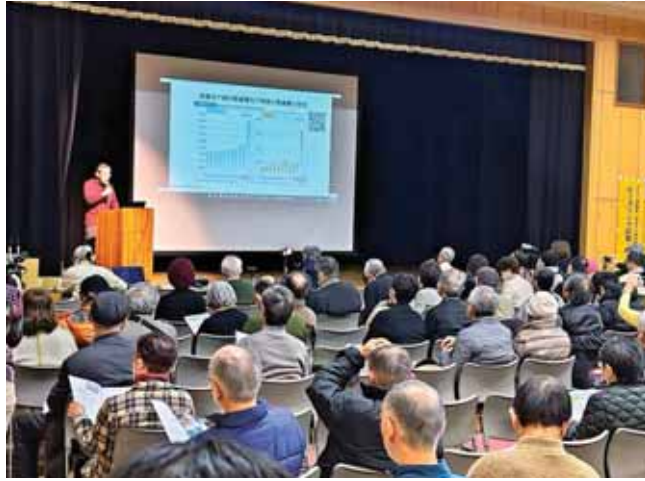


- 日米安保条約の廃棄、
米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 自衛隊の海外派兵反対

安保廃棄

第526号 2025年3月
安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビルII 5F
TEL 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpoha.k@nifty.com
http://anpoha.kinews.coocan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

つながりあい 戦争止めよう 沖縄・西日本ネットワーク結成



「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」結成集会

11府県・12団体が参加
「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」が2月22日、鹿児島で結成集会をおこない、オンラインを含めて約500人が集まりました。同ネットワークは「知り・つながり・止める」を合言葉に、新たな戦争を止めるために共同のたたかいをおこなうという結

成宣言のもとで、自衛隊基地建設やミサイル部隊配備、弾薬庫建設などに反対する11府県12の平和団体、住民団体などが参加。
「ノーモア沖縄戦えひめの会」の高井弘之さんは、「各地、各団体・個人がつながりあい、支援し合い、全国的な共同の取り組みをすることで戦争は止めることができる」「6月の東京行動をステップにして、全国レベルの共同行動の展開を考えている。ぜひこの共同のたたかいに参加してください。市民、民衆の力で国家による戦争を必ず止めましょう」と基調提案をおこないました。

集会で確認された「構成及び運営」では、結成趣旨に賛同する参加団体と賛同団体で構成する緩やかなネットワークとし、「参加団体は沖縄・西日本の戦争反対、平和活動が主体の地域団体、個人とし、その他の全国の団体、個人は賛同団体、個人」とすること、会計はカンパで運営することなどを確認しました。

【構成団体（2月22日時点）】
奄美群島や西之表市馬毛島への自衛隊基地整備、さつま町への弾薬庫整備に反対にとりくむ3団体から実態報告がありました。

【共同代表】
（福岡）石垣島の平和と自然を守る市民連絡会（沖縄）、さつま町の弾薬庫問題を考える会（鹿児島）、平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本（熊本）、大分県戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会（大分）、ロークネット大分・日出生台（大分）、辺野古土砂ストッパ北九州（福岡）、平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本（高井弘之）
（沖縄）戦争・えひめの会（愛媛）
（愛媛）えひめの会（愛媛）
（広島）広島・呉ピースリンク広島・呉
（京都）祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク（京都、大阪、奈良）

文字が大きくなりました

今回の紙面から、文字のサイズが大きくなり、読みやすくなりました。今後ともご愛読をお願いします。（編集部）

日米首脳会談での石破首相の対応について及第点を付ける評価もある。しかし、実際は、日本のさらなる軍拡、そのための財政措置を2027年度以降も拡大することなどが共同声明に盛り込まれている。さらに、メディアがほとんど指摘しない問題として、日米共同声明重大な変更が加えられたことがある。1つは、本紙の小泉親司さんの連載で指摘されている、日米同盟のエリアが「インド太平洋」から「インド太平洋、及びそれを超えた地域」に変更されたこと。もう1つは、瀬長和男さんの連載「沖縄レポート」で指摘されている、辺野古新基地について「唯一の選択肢」が消されたことだ。いずれも米側から提起され、石破氏は鵜呑みにされている。石破氏の「唯一の選択肢」が消されたこと、米側の主張が「政治に迎合している」ことを内外に示した。いまの国際政治では、トランプ大統領がめざす「軍事力による平和」では解決しないこと、「唯一の選択肢」は、対話による平和と外交であることとを大いに訴える必要があり。

アメリカ言いなり「政治と今日の『日米同盟』」

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

③7 トランプ要求丸呑み「首脳会談」

1月、アメリカの大統領にドナルド・トランプ氏がふたたび就任しました。
トランプ大統領は就任後から、8年前と同様、数多くの大統領令を連発し、内外政策の転換を誇示しました。その内容は、パリ協定からの撤退やWH

軍事分担保拡大や
軍事費増額合意
第一は、日本（自衛隊）の軍事分担保の拡大が明記されたことです。
声明は、両首脳は、「日米同盟が、インド太平洋及びそれを超えた地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続けることを強調した」と明記しました。日本が「インド太平洋を越える」地域、つまり中東や地球の「裏側」までの軍事分担保を押しつけられたのです。

第一は、その上に立
声明は、両首脳は、「日米同盟が、インド太平洋及びそれを超えた地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続けることを強調した」と明記しました。日本が「インド太平洋を越える」地域、つまり中東や地球の「裏側」までの軍事分担保を押しつけられたのです。

第三は、「米軍基地
国家」を引き継ぎ、基地増強を約束したことです。
石破首相はこれまで、日米安保・地位協定について、「主権国家といえるのか」「日

米西国の国益にそった新しい日米同盟のあり方」などと発言していましたが、しかし、首脳会談ではトランプ大統領に「なんの意見もしないばかりか、完全な行き詰まりを見せている」と、トランプ政権が「政治に迎合している」ことを内外に示した。いまの国際政治では、トランプ大統領がめざす「軍事力による平和」では解決しないこと、「唯一の選択肢」は、対話による平和と外交であることとを大いに訴える必要があり。

トランプ言いなり
は断じて許されない。

トランプ言いなり
は断じて許されない。

沖縄 たたかいの現場から 新基地完成後も普天間使う!?

瀬長 和男
沖縄県統一連事務局長

113

共同声明から消えた「辺野古が唯一」

12日付の沖縄タイムス紙は、これまで日米首脳共同声明で用いられてきた「(辺野古移設が)普天間飛行場の継続使用を回避する唯一の解決策」との文言が米側の要請で削除された可能性があると報じました。

2017年2月、当時の安倍首相とトランプ大統領の会談後に発せられた日米共同声明でも、昨年4月の岸田首相とバイデン大統領が発表した共同声明でも記述されていた、「(辺野古新基地建設が)唯一の解決策」との文言が無くなったことについて、日米首脳会談に出席していた米政府高官は、「個人的見解」と断りつつも、「唯一の選択肢」という文言は、選択肢を限定するもので好ましくないとタイムス紙の記者に答えたようです。

日本政府が「辺野古が唯一」と言い続けるが、アメリカは別の選択肢を準備しているとなれば、辺野古が完成したとしても普天間飛行場を米軍が使い続け、辺野古に完成した港湾施設から米海兵隊



日米首脳会談

がいつでも出撃できる基地として、西方を使っていく可能性も否定できません。また、「一日も早い危険性の除去のため」と辺野古新基地建設を強行しながら、当のアメリカに「唯一ではない」と梯子を外されてしまった辺野古移設計画は、今の米軍の軍事戦略にとって、もはや無用の長物でしかなく、昨年の米海兵隊幹部の発言にあったように、軍事的には普天間が有利であり、米軍としてはこのまま使い続けたいと考えているため、「辺野古が唯一の選択肢」という文言が削除されたとも考えています。

米兵の少女暴行事件に抗議 沖縄県民大会代表が要請

地位協定抜本改定など訴え

24年12月の「米兵による少女暴行事件」に抗議し再発防止を求める沖縄県民大会を主催した実行委員会は2月6〜7日、東京行動。政府交渉や政党要請、純子共同代表(沖縄県女性団体連絡協議会)は約150人が参加。実行委員会の伊良波純子共同代表(沖縄県女性団体連絡協議会)は約150人が参加。実行委員会の伊良波純子共同代表(沖縄県女性団体連絡協議会)は約150人が参加。



沖縄県民大会代表団の市民集会

白浜空港を特定利用指定

和歌山
林竜二郎さん講師に学習会

安保NO!和歌山県民会議は2月17日、林竜二郎安保破棄中央実行委員会事務局次長を講師に「特定利用空港」問題で県各地でオンラインを活用した学習会を開催しました。和歌山県知事は、昨年末に熊野白浜リゾート空港を「特定利用空港」に指定することを



和歌山の学習会

大軍拡よりくらし 福祉・教育充実を

連絡会がシンポジウム

「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会」は2月5日、衆議院第一議員会館でシンポジウムをおこないました。安保破棄中央実行委員会事務局次長(新婦人沖縄県本部会長)の首領による群衆がおこなわれ、私たちがここに集い、人間の尊厳と命、自由と平和を守るために、より深く、より固

日米首脳会談の 軍拡約束を批判

中央・宣伝
安保が
東京が
安破中央・東京の宣伝
軍拡約束を批判



安破中央・東京の宣伝
署名行動
署名行動

く、より長く手を取り合いたたかうことを決

名古屋学院大学の飯島滋明教授は、「与那国島に沿岸警備部隊、宮古島、奄美大島、石垣島にミサイル部隊等が配備された。日本全国が軍事化され、アメリカの戦争で代わりになる。日本が攻撃されないため、いのちや暮らしを守るために、外国を先に攻撃できる安保法制や安保3文書の即時廃止、外国攻撃型の兵器保有の即時中止、大増額した軍事費を市民のいのちや暮らしのために活用を、と強調しました。

を大軍拡に注ぎ込み、国民犠牲で日本をアメリカの戦争への参戦に突き進む軍拡政治の転換を訴えました。また、完成の見通しのない辺野古新基地工事に多額の税金がつかまれば、うとしていっていると批判し、工事中止を求めました。

総がかり行動実行委員会は、大軍拡をめぐる情勢に対応して、これまでとりくんできた国会請願署名をリニューアルして、「税金はくらしの拡充に戦争す

「大軍拡反対請願署名」7月参院選に向け大きく

署名推進へリーフ活用を



大軍拡・大增税NO！連絡会が宣伝

準備の軍拡は中止して、憲法・平和、いのち、くらしを守る政治の転換を求める請願署名」用紙を作成しました。大軍拡・大增税NO！連絡会は、大軍拡政治を止めるため、7月の参議院選挙に向けてこの署名を大きく広げること呼びかけています。そして、この署名運動を進めるために、新しいリーフレット「税金は暮らしへ 軍拡やめ『平和の準備』を」作成しています。

①国会請願署名について、このページのものを活用してください。安保放棄中央実行委員会のホームページにも掲載しています。

②リーフレットは、申し込みのあった順に3月10日から発送します。

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様

年 月

税金はくらしの拡充に 戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名

(略称＝大軍拡反対請願署名)

請願趣旨

2015年9月の「戦争法」強行成立、22年12月の「安保3文書」の閣議決定を経て、「戦争する国」への準備が急ピッチで進むことに「新たな戦前」を危惧し、「戦争の惨禍を繰り返すな」の市民の声が広がっています。市民は、戦争の準備ではなく、一人ひとりのいのち、くらしを大切にする「人間の安全保障」、平和の準備を求めています。

ロシアのウクライナ侵略から25年2月で3年、イスラエルのガザ侵攻から2年目となっています。核兵器使用にまで言及し、市民を巻き添えにする武器の使用も躊躇しない現代の戦争を見て、戦争準備の無意味さに市民は気づき始めています。24年のノーベル平和賞が、核兵器廃絶を求める活動を粘り強く続けてきた日本被団協に贈られたのも、核兵器使用への危機感が国際的に共有され、核兵器の廃絶が求められていることの証左です。

このような時に、憲法の制約を踏み越えて他国攻撃のための武器を保有し、日米を始めとする軍事同盟に深く関与し、中国を仮想敵国として戦争準備を進めることは、危機を自ら招き入れ、日本を再び戦場にするにもなりかねません。

戦争準備のために23年度から27年度までの5年間だけで43兆円もの税金を軍事費につぎ込むことは、国際的にも貧弱な日本の社会保障費や教育費、貧困対策や最低賃金を始めとする所得保障をさらに圧迫し、予算拡充を困難にするばかりです。

以上のことから、下記事項の実現を求めます。

請願項目

- 平和、いのち、くらしを壊し、市民に負担を押しつける軍備拡大を中止してください。軍拡の財源確保のための増税はおこなわないでください。
- 憲法への自衛隊明記、緊急事態条項創設などの戦争準備はやめてください。憲法にもとづき平和的生存権を実現する政治をおこなってください。

氏 名	住 所(〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ←番地までお書きください)
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

*名前(姓)や住所を「々」「同上」のように省略せずに記入してください。 *この署名は、個人情報保護法に基づき目的以外には使用しません

呼びかけ団体

9条改憲NO！全国市民アクション 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

【連絡先】

- 戦争をさせない1000人委員会(☎ 03-3526-2920)
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内
- 憲法9条を壊すな!実行委員会(☎ 03-3221-4668)
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402市民ネット内
- 戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター(☎ 03-5842-5611)
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F
- 九条の会(☎ 03-3221-5075)
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303

取り扱い団体

「平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大增税NO！連絡会」は2月10日夕、2月7日の日米首脳会談を受け、東京・御茶

は、「日米首脳会談の共同声明では、『日米軍事同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく』とし、2027年度以降もさらに軍事

費を増加していくことをアメリカに約束している。国会に諮らず勝手に今後の軍事費増加を約束したことにな

小田川義和共同代表は、「2025年度の予算審議も終わっていないのに、日米共同声明ではさらに軍拡に踏み込んでいく」と訴え、

不急の軍事費を削って、くらし・教育、医療、福祉にと、野党は主張すべきだ」と強調

はじめに

政府は、2025年2月7日、サイバーセキュリティが害された場合に国家及び国民の安全を外資、国民生活・経済活動に多大な影響を及ぼすことを踏まえて、サイバー攻撃に対応することを目的とする能動的サイバー防御法案（以下「サイバー法案」と言います。）及び同整備法案（以下「サイバー整備法案」と言います。）を閣議決定しました。

通信情報の利用

サイバー法案は、情報取得について、同意に基づき場合と同意がない場合を定めています。

〈法案の内容〉

（一）同意に基づく通信情報の取得

内閣総理大臣は、基幹インフラ事業者その他の電気通信役務の利用者との協定に基づき、当該利用者が送信する通信情報の提供を受けることができる旨定めています（12条）。

〈問題点は〉

（二）同意によらない通信情報の取得
同意によらない通信情報の取得要件は下記

しかし、その内容は、官民で情報を共有し、内閣総理大臣が、通信事業者から、通信情報の提供を受けることを可能とするものであり、通信の秘密を侵害します。また、警察官及び自衛隊が海外のサイバーを攻撃することをおそれるとともに国際法が禁止する先制攻撃となり、軍事的緊張を高める危険性があります。以下では、その問題点及び危険性について、説明します。

また、同意が無くとも、「国外の攻撃インフラ等の実体把握のため、特定の外国設備との通信等を分析する必要があります」と認める

尾崎彰俊

弁護士

京都第一法律事務所



場合などにおいては、外国サイバーとの通信情報を取得することが可能となります。

サイバー法案は、裁判官の令状が無くとも、被害が生じていない（犯罪事実が無い）段階における通信内容を把握することを可能とし、犯罪とは関係の無いもので、幅広く傍受可能とするものであり、日本国憲法が保障する通信の秘密を侵害する法案です。

「能動的サイバー防御法案」
令状なしで通信内容を把握
他国の主権侵害のおそれも

容を正確に理解して、「同意」しているとは限りません。例えば、携帯電話を契約する際やLINEなどのアプリを登録する際に、契約書・利用規約の同意事項に記載された内容

（二）情報取得後の選別の問題点

同法案は、内閣総理大臣は、取得した通信情報について、①機械的情報であり②調査すべきサイバー攻撃と関係がある情報以外の情報は直ちに消去するとされています。

例えば、メールの場合、件名に「重要書類の送付について」記載した場合や本文に、「お

サイバー攻撃への対処

サイバー関連法案の中には、警察官職務執行法・自衛隊法の改悪案があります。

サイバー危害防止措置執行管として任命された警察官は、①サイバー攻撃に用いられる電気通信等を認めた場合で②そのまま放置すれば重大な危害が発生するおそれがあるため緊急の必要があるとき

には、攻撃関係サイバー等の管理者等への措置命令や攻撃関係サイバー等への措置を行うことができます（警察官職務執行法6条の2）。

また、自衛隊法の改悪案は、①一定の重要な電子計算機に対するサイバー攻撃であり②外国政府を背景とする

世話になっております。至急のご確認よろしく申し上げます。」などの記載については、削除対象となりませんが、一度取得された情報を、直ちに消去したか否かについては、検証することは不可能です。送信者のメールアドレスや宛先のメールアドレス、送信日付は、重要なプライバシー情報ですが、削除対象となりません。

廃案へ運動強めよう

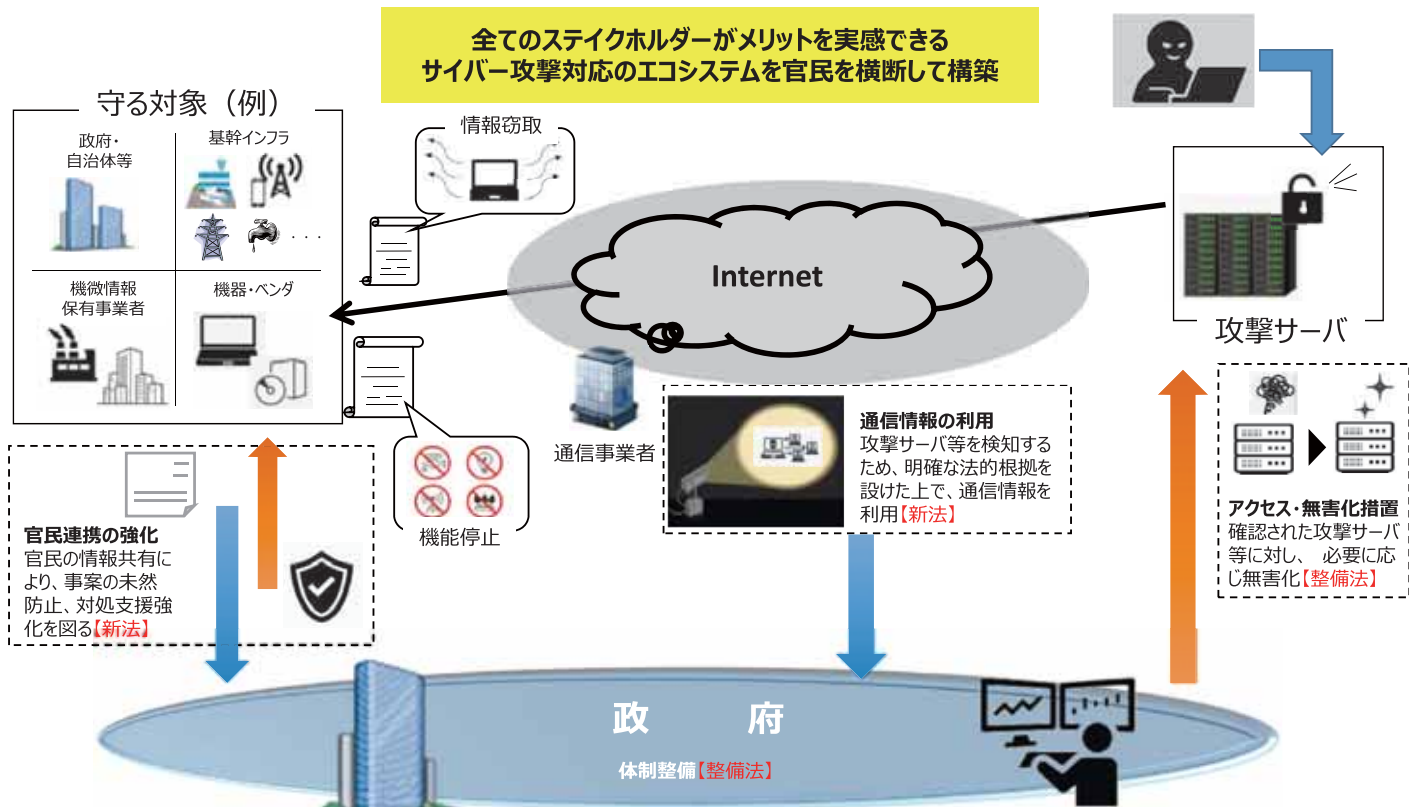
サイバー対処法及び同法案整備法案は、日

内閣官房サイバー安全保障体制整備準備室「サイバー対処能力強化法案、及び同整備法案について」から

法案の全体イメージ

5

「国民生活や経済活動の基盤」と「国家及び国民の安全」をサイバー攻撃から守るため、能動的なサイバー防御を実施する体制を整備する。



本国憲法が保障する通信の秘密を脅かすこととす。また、その危険性を知らないまま、成立することになる危険な法案で、サイバー対処法及び同法案整備法案に追い込みましょう。